

令和 2 年度国民健康保険料の算定について

1 国民健康保険の環境の変化

(1) 平均被保険者数の状況

単位：人

年 度	28	29	30	R1	R2	R1/H30
一般被保険者(前期除く)	23,983	22,442	21,634	21,252	(20,437)	▲1.8%
前期高齢者被保険者	18,827	18,086	17,335	16,386	(16,138)	▲5.5%
計	42,810	40,528	38,969	37,638	(36,575) ※35,112	▲3.4%
退職被保険者	875	463	177	24	(3)	▲86.4%
合 計	43,685	40,991	39,146	37,662	(36,578)	▲3.8%

◎令和 2 年度は 4 月 1 日の実人数（事業状況報告 A 表）。

※R2 一般被保険者平均被保数(予算数値)：平成 28 年 10 月 1 日の社会保険加入資格の拡大により、国保から大幅に被保険者数が減少し、前期高齢者の後期高齢者への移行もあり、平均被保数では約 2,000 人の減少が見込まれ 35,112 人となる見込み。(R2. 4. 1 現在では 36,575 人) 現在 74 歳の 2,000 人程度が、令和 2 年度内に後期高齢者医療保険制度に移行する。

(2) 医療費など給付費等の動向

単位：億円

年 度	28 決算	29 決算	30 決算	R1(決算見込)	R2(予算)	R1/H30
医 療 分 (共同事業を除く)	165.4 (121.1)	157.1 (116.2)	111.7	102.3 *当初予算 112.8	109.9	7.4%
後期高齢者支援金等分	23.7	23.3	0.0	0.0	0.0	
介護納付金分	9.4	9.4	0.0	0.0	0.0	

※令和元年度予算及び令和元年度上半期医療費実績を基に令和 2 年度医療費等を算出し、令和元年度決算見込みに対しては、約 7.6 億円約 7.4%増となる。令和元年度下半期の医療費が想定より伸びず、令和 2 年予算は令和元年度決算見込みを上回ることとなった。

(一般被保険者が約 2,000 人減少と見込み、一人当たりは前年比 3.7%上昇すると算定したが、令和元年度の一人当たりの医療費等は 6.7%の減となった。

※後期高齢者支援金等分・介護納付金分は、30 年度より国民健康保険事業納付金に含まれる。

(3) 被保険者の所得の状況

単位：億円

年 度	28	29	30	R1	R2	前年比
所 得	456.30	434.82	449.43	388.56	410.11	5.55%

※賦課期日の被保険者の市民税データを基に積算 対前年度比較 約 21 億円増

一人当たりの所得：1,069,776 円（元年度 1,018,126 円、30 年度 1,117,072 円、29 年度 1,029,623 円、28 年度 1,053,279 円）

(4) 収納率（一般国保現年のみ）

年 度	27	28	29	30
収 納 率	94.17%	94.06%	94.67%	94.36%

※元年度の収納率は 5 月末で確定する。3 月末現在収納率は、86.17%です。

(5) 納付金

年 度	30	R1	R2
納 付 金 額	57.2 億円	57.4 億円	50.2 億円
一 人 当 たり 額	146,069 円	155,539 円	143,017 円

(6) 制度改正について

●保険料賦課限度額が3万円の引き上げ（医療分 61→63 万円、介護分 16→17 万円）

年度	30	R1	R2
医療分	58 万円	61 万円	63 万円
後期高齢者支援金等分	19 万円	19 万円	19 万円
介護納付金分	16 万円	16 万円	17 万円

●低所得者への保険料軽減措置の拡充

① 5割軽減対象の拡大 5千円引き上げ

年度	30	R1	R2
軽減判定 所得	基準額 33 万円+ 27.5 万円	基準額 33 万円+ 28.0 万円	基準額 33 万円+ 28.5 万円

② 2割軽減対象の拡大 1万円引き上げ

年度	30	R1	R2
軽減判定 所得	基準額 33 万円+ 50 万円	基準額 33 万円+ 51 万円	基準額 33 万円+ 52 万円

●旧被扶養者（扶養者 75 歳到達により国保加入した家族）の均等割り軽減は、令和元年から法令の改正により適用から 2 年間までとした。

2 令和 2 年度国民健康保険料の算定

(1) 歳出歳入予算内訳

単位：億円

歳入	166.7	(-8.0)	歳出	166.7	(-8.0)
国庫支出金	0.1	(0.1)	医療分	109.9	(-2.9)
県支出金	112.4	(-4.0)	納付金	50.2	(-5.9)
(法定内繰入金)	9.7	(0.5)	総務費	2.7	(0)
(法定外その他繰入金)	6.2	(-2.0)	保健事業	1.7	(0.2)
保険料（過年含む）	37.9	(-1.3)			
運営基金繰入金	0	(-1.4)			

※() 歳出・歳入は対前年当初予算と比べた増減%

(2) 法定外その他繰入金等の財源投入の推移

単位：億円

年 度	28	29	30	R1	R2 予算	前年比
保険料不足金額	11.07	7.92	8.62	8.20	6.19	▲24.5%
法定外その他繰入金予算	(11.07)	(7.92)	(8.62)	(8.20)	(6.19)	
法定外その他繰入金決算	(11.07)	(7.92)	(7.52)	7.78		

※30 年度以降は、納付金の支出に充当する。

(3) 国民健康保険事業費納付金の県内比較

別紙資料を参照

別紙 1

令和 2 年度各市町村納付金算定額一覧表

別紙 2 - 1

令和 2 年度各市町村標準保険料率（統一版）

別紙 2 - 2

令和 2 年度各市町村標準保険料率